



平成 17 年 3 月期

## 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス 上場取引所 東 名  
 コード番号 4732 本社所在都道府県 愛 知 県  
 ( URL <http://www.ussnet.co.jp> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 服部 太  
 問合せ先責任者 役職名 取締役統括本部財務部長 氏 名 山中雅文 TEL 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	50,484 (19.0)	20,673 (14.7)	21,096 (15.9)
16 年 3 月期	42,425 (25.4)	18,017 (17.5)	18,207 (18.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	11,814 (32.6)	377.69	366.03	15.5	20.3	41.8
16 年 3 月期	8,907 (16.5)	300.72	277.76	16.0	20.1	42.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 0 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 31,132,824 株 16 年 3 月期 29,467,687 株  
 会計処理の方法の変更 「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	115,704	84,877	73.4	2,652.32
16 年 3 月期	92,538	67,497	72.9	2,189.02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 31,980,180 株 16 年 3 月期 30,813,574 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	16,296	18,596	2,382	15,672
16 年 3 月期	11,187	7,743	3,400	15,119

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	28,900	11,200	6,300
通 期	61,000	22,900	12,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 390 円 86 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（以下「USSグループ」という。）は、当社および当社の子会社（15社）および関連会社（1社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

**オートオークション事業（当社を含む13社）**

当社および当社子会社（連結子会社である(株)ユー・エス・エス岡山他8社）は中古自動車販売業者を会員とするオートオークションの運営を行っております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である(株)ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である(株)カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。関連会社である(株)インフォキャリーは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

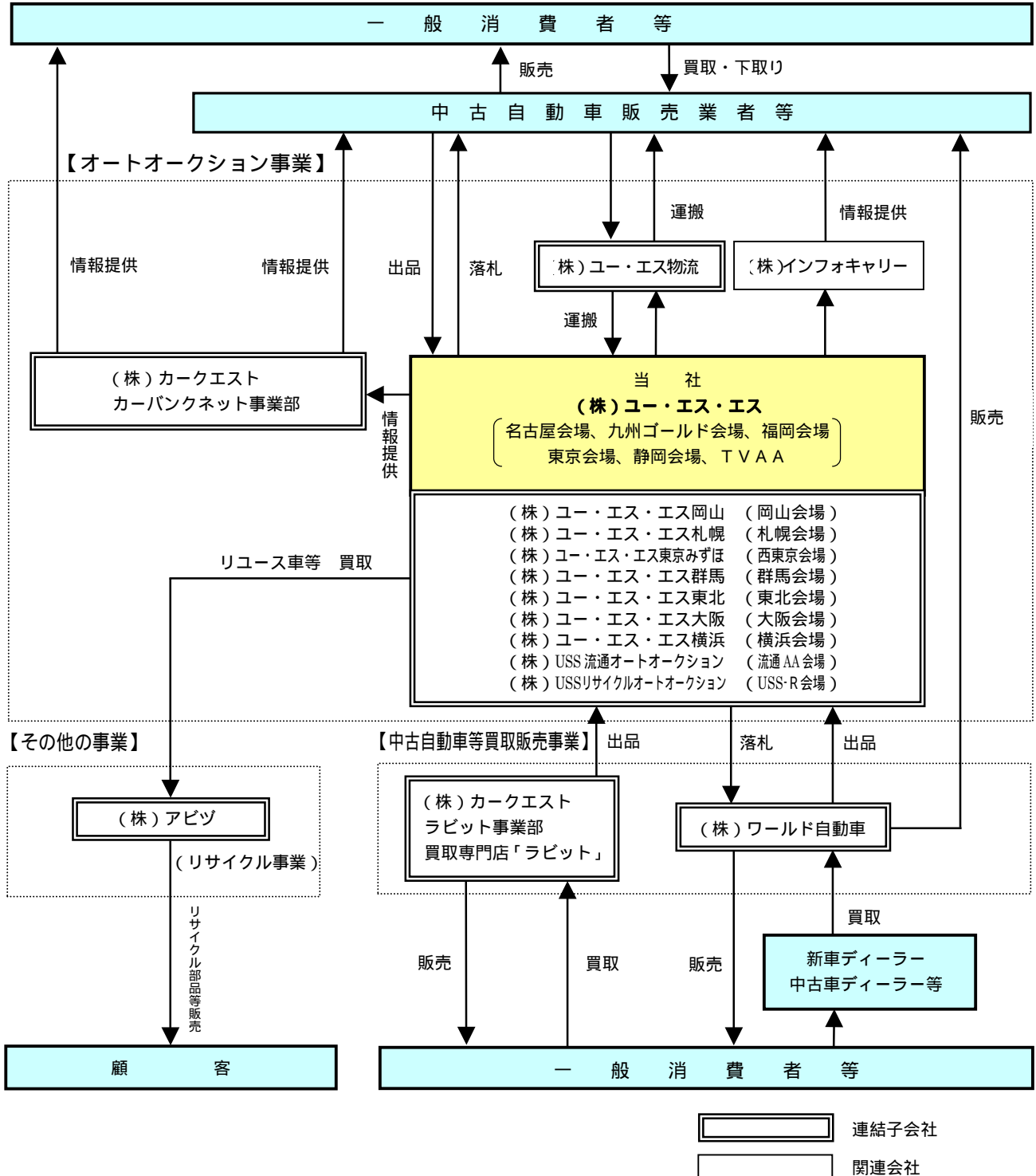
**中古自動車等買取販売事業（2社）**

連結子会社である(株)カークエストは、中古自動車買取販売事業を行っております。連結子会社である(株)ワールド自動車は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

**その他の事業（1社）**

連結子会社である(株)アビツは、リサイクル事業を行っております。

事業の概要



- (注) 1.上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
- 2.T V A Aはテレビオートオークションの略であります。
- 3.関連会社株式会社インフォキャリアは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 4.上記子会社以外に、平成 16 年 9 月に設立した株式会社 U S S 神戸(当社の議決権比率 100%の連結子会社)があります。
- 5.株式会社 U S S リサイクルオートオークションの運営による U S S - R 名古屋会場は、平成 16 年 6 月 21 日に開設いたしました。
- 6.株式会社 U S S 流通オートオークション(株式会社アールイーエイを平成 17 年 2 月に当社の議決権比率 100%の子会社としたことにより、当社の議決権比率 100%の間接所有の子会社となりました。)の運営による流通オートオークション会場は、平成 17 年 2 月 1 日より U S S グループ会場となりました。
- 7.当社の議決権比率 51%の子会社株式会社アビゾは、平成 16 年 6 月にリサイクル事業を開業いたしました。
- \* U S S グループは、東京会場が手狭となったため平成 16 年 10 月千葉県野田市に新築移転いたしました。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事 業 内 容	議決権に対する提出会社の 所 有 割 合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当 社 従業員			
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	千円 20,000	中古自動車の オークション 会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	同上	100	-	100	4	-	借入金 700,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	同上	90	-	90	5	-	-	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	同上	60	-	60	2	-	借入金 1,000,000 保証債務 34,284	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	同上	100	-	100	5	-	借入金 500,000 保証債務 84,306	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	同上	100	-	100	5	-	借入金 800,000 保証債務 47,905	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	同上	100	-	100	5	-	貸付金 750,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S リサイクルオートオークション	愛知県 名古屋 港区	90,000	同上	100	-	100	6	-	-	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 U S S 神 戸	兵庫県 神戸市 中央区	50,000	同上	100	-	100	6	-	貸付金 50,000	-	-
株 式 会 社 U S S 流通オートオークション	埼玉県 越谷市	10,000	同上	-	100	100	7	-	-	-	-
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30,000	貨物自動車 運送	100	-	100	5	-	借入金 800,000	出品車両 の引渡し 手数料の 支払い等	建物
株 式 会 社 アールエーエイ	東京都 足立区	11,250	中古自動車の オークション 業務受託	100	-	100	7	-	-	-	-
株 式 会 社 カークエスト	東京都 中央区	318,300	インターネットに よる中古自動車に 関する情報の提供 、中古自動車の買 取・販売	84.8	-	84.8	2	-	-	指値落札 料の支払 等	-
株 式 会 社 ワールド自動車	千葉県 野田市	63,028	事故現状車 の買取・販 売	91.3	-	91.3	3	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地建物
株 式 会 社 アピツ	愛知県 名古屋 港区	90,000	廃自動車等の リサイクル	51	-	51	6	-	貸付金 720,000	-	土地建物 構築物

- (注) 1. 株式会社U S S神戸の運営による神戸会場は、現時点では開設しておりません。
2. 株式会社アールエーエイは、平成 17 年 2 月 1 日付で当社の議決権比率 100%の子会社となりました。またこれにより、株式会社U S S流通オートオークションは、当社の議決権比率 100%の間接所有の子会社となりました。
3. 当社の議決権比率 100%の間接所有子会社でありました株式会社ウィンテックは、平成 16 年 12 月 22 日に清算終了しております。
4. 当社の議決権比率 67%の間接所有子会社でありました株式会社ブリッジコーポレーションは、議決権比率を 100%としたうえで、親会社である株式会社ワールド自動車と平成 16 年 11 月 1 日に合併いたしました。

持分法適用関連会社の状況

該当ありません。

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外いたしました。

関連会社でありましたオト・エクスチェンジ(トルコ共和国、当社所有割合 30%)は平成 16 年 12 月 24 日付で清算終了し、アウト・エクスチェンジ・イタリア(イタリア国、当社所有割合 25%)は平成 16 年 12 月 15 日付ですべての株式を売却いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S 企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期中間配当金を1株あたり25円から30円に増配しており、利益配当金も35円と増配し年間配当金を50円から65円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上とともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、さらに平成15年1月には1単元の株式を100株から10株へ引下げることによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりました。今後も株主利益と株式の流動性を意識しながら、適切な方法を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、平成21年3月期までに中古車オークション市場における出品台数シェア40%を目指しております。また、資本効率を重視した経営も標榜し、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標としております。

### (5) 中期経営戦略と会社の対処すべき課題

中古車流通業界においては、自動車ディーラーによる中古車部門の育成・強化や買取専門店の社会的認知度の向上、中古車販売店の専門店化が進むなど既存の枠組みを変革する動きが見られます。また中古車オークション業界においては、大型会場への集中化傾向が顕著になるとともに、会場間の業務提携による合従連衡など再編の動きが加速するものと考えられます。

このように事業環境が変化するなかにあつて当社グループは、平成 18 年 3 月期までに出品台数 200 万台、業界シェア 30%、連結経常利益 200 億円を達成するという中期経営目標を掲げてまいりましたが、1 年前倒しでこの目標を達成することができましたので、平成 21 年 3 月期までに出品台数 300 万台、業界シェア 40%を達成するという新たな中期経営目標を掲げ、さらなる業容の拡大を目指してまいります。この目標を達成するために以下の施策を重点的に行つてまいります。

既存会場のオークション処理能力の強化を図るほか、関西地区強化のため、平成 17 年 9 月開設予定の神戸会場(兵庫県神戸市)を早期に軌道に乗せることを目指します。

リユース車専用オークション会場を展開するなど、リユース車や事故現状車(リサイクル車)を対象としたオークション事業をさらに拡大してまいります。

リユース車およびリサイクル車オークションで中古車としての商品価値がないと判断された廃自動車解体し再資源化するなどのリサイクル事業を、早期に軌道にのせることを目指します。

新しい中古車流通の構築に向けて、「ラビット」ブランドで展開する中古自動車買取販売事業および「ワールド自動車」が展開する事故現状車買取販売事業に注力するほか、インターネットによる中古車流通システムの開発を進めてまいります。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、事業提携など他社との連携を前向きに進めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、「機動的な意思決定」、「適切な情報開示」および「内部統制機能の強化」であります。

当社グループは、中古車オークション事業に軸足を置きつつ中古車流通事業を展開しておりますが、経済環境の変化のほか IT の進歩や多様化する会員ニーズなど事業環境の変化に敏感かつ適切に対応できる営業体制を確立するためには「機動的な意思決定」が必要不可欠であります。

また、当社グループはオークション事業において全国の各地域における「地域一番会場戦略」を標榜するなど積極的な事業展開を推進しております。このため、既存会場のリニューアルや新会場建設ならびに子会社設立や業務提携など投資家への「適切(迅速、正確かつ公正)な情報開示」が極めて重要であると認識しております。

さらに、「機動的な意思決定」が適確であるとともにコンプライアンスの要件を満たすためには、また「適切な情報開示」が過不足のない投資家への会社情報であるためには、「内部統制機能の強化」に注力することが必要不可欠であると考えております。

##### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

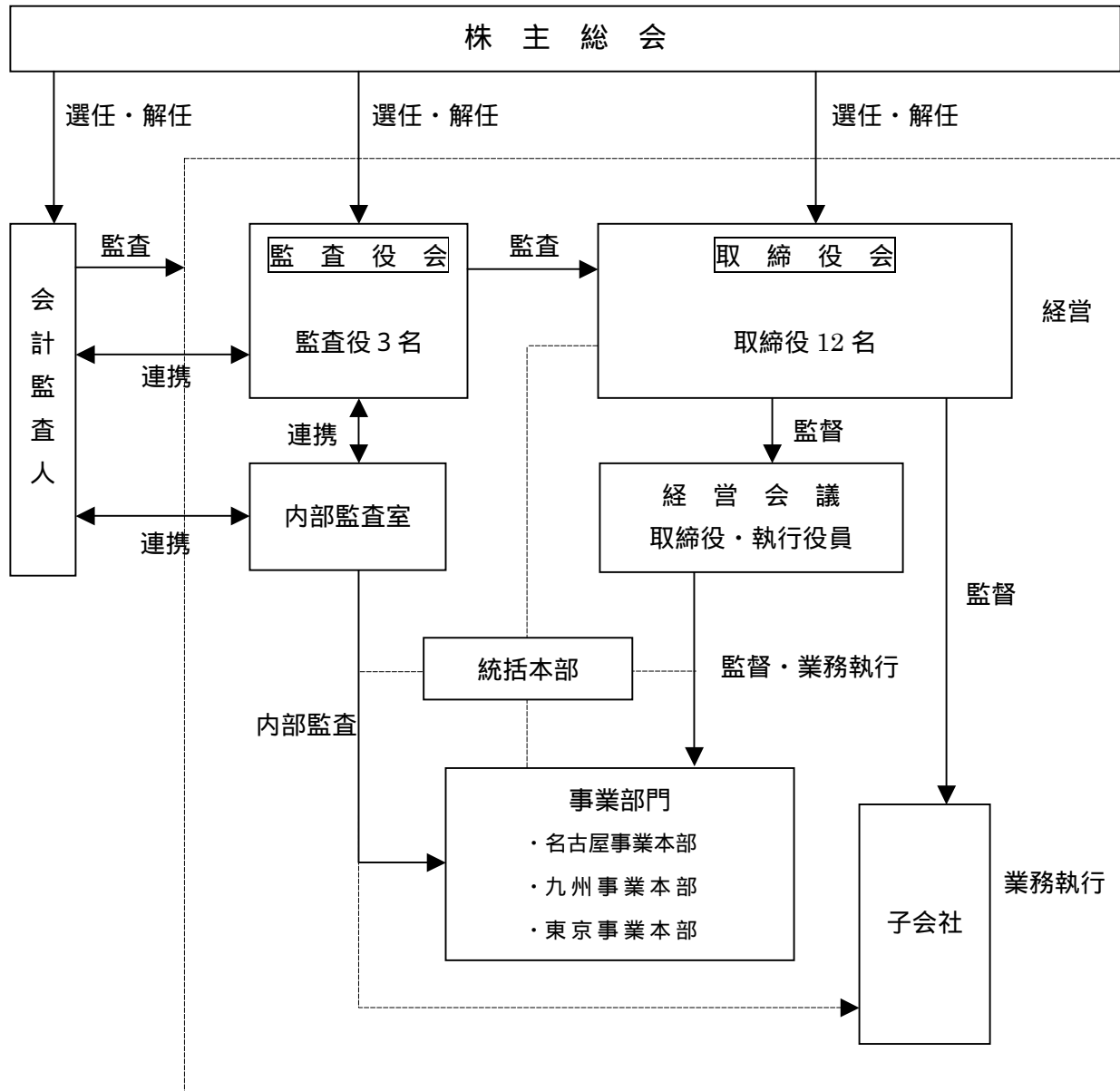
##### (a) 会社の機関

当社の意思決定機関である取締役会は、取締役 12 名で構成されており、毎月 1 回の定例開催のほか随時臨時取締役会を開催し、経営計画など重要な事項を審議、決定しております。また、特に重要な項目については、執行役員(7 名)を加えた経営会議におい

て事前に審議を行っており、直面する経営課題に迅速、的確な対応を図っております。

さらに、迅速な意思決定を会社経営に活かすため各取締役および執行役員の役割分担を明確にしながら適時適切な業務執行を行っております。

当社の業務執行・監視の仕組みを図式化するとつぎのとおりです。



(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は本社集中会計制度を採用し、連結対象子会社の財務・人事等の管理業務についても、本社統括本部財務部および総務部において集中管理しております。

また、各事業所・各子会社にリスク・情報管理責任者を配置し、当社およびグループ内の重要情報が迅速かつ適切に本社統括本部において把握され、必要に応じて担当取締役または取締役会に報告され検討される仕組みを構築しております。

(c) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能につきましては、内部監査室を独立した組織として分離し機能強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内、社外監査役2名)が取締役会、その他主要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況、財



務状況などを監査しております。監査体制につきましては、内部監査室との連携を図り、特に当期から子会社への実地監査を含め内部統制のより一層の充実を目指した監査に着手しました。

また、会計監査は、中央青山監査法人に依頼しており、統括本部、内部監査室、監査役との定期的な打ち合わせを含め常時情報交換と連携を図っております。

#### (d) その他

当社ウェブサイト上においては月次オークション実績の開示を行うほか、国内外のIR活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象としたアニュアルレポートや英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

このほか「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守の精神を徹底した経営を実践しております。

### 3. 経営成績および財政状況

#### (1) 経営成績

##### (a) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅い推移などデフレ脱却への期待が高まりましたが、後半以降は輸出に減速感が見られたことや原油価格の高騰などのマイナス要因もあり先行き不透明な状況が続いています。

自動車流通市場は、前期と比較して新車登録台数が1.1%減、中古車登録台数も5.0%減と厳しい状況が続きました。また中古車オークション業界は、オークション会場の淘汰再編が進む中で輸出マーケットの拡大などにより、これまでにオークションで流通されていなかったリユース車(低年式・多走行車)の取り扱いが増加したことにより出品台数は698万台(前期比8.0%増)と伸長しましたが、成約率は依然として良質車不足が続いていることもあり55.7%(前期比0.8%減)となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークションにおいて営業活動を強化し、積極的に設備投資をおこなうほか、大規模オークション会場を運営する流通オートオークション株式会社を買収するなど、営業基盤の強化を図りました。また、中古車および事故現状車の買取りについても積極的に営業推進いたしました。さらに、廃自動車のリサイクル事業の取り組みも始めました。

##### 売上高

売上高は前期と比較して8,058百万円(前期比19.0%増)増加して50,484百万円となりました。

主に増加した要因は、オートオークションの出品台数が214万台(前期比21.2%増)と大幅に増加したことによるものです。会場別に見ますと平成16年10月に新会場に移転した東京会場が59.1万台(前期比18.3%増)、九州ゴールド会場が18.6万台(14.3%増)など大規模会場が順調に伸張したほか、大阪会場10.3万台(前期比23.0%増)、東北会場9.9万台(前期比15.5%増)など地方会場も軒並み前年を大幅に上回る台数を扱うことができました。さらに平成16年2月に開設した横浜会場は15.7万台、平成16年6月開設のUSS-R名古屋会場は5.8万台と、ともに予想を上回る台数を扱うことができました。成約台数は116万台(前期比17.2%増)と大幅に増加しましたが、成約率は54.2%(前期

比 1.9%減)となりました。

中古自動車買取販売は、買取専門店「ラビット」の地域に密着した営業活動や積極的な広告宣伝活動による認知度向上などにより売上高は7,395百万円(前期比38.6%増)と増収となりました。事故現状車買取販売は、営業拠点の拡大などにより売上高は5,723百万円(前期比22.0%増)となりました。

株式会社アビツによるリサイクル事業の売上高は524百万円となりました。

#### 売上原価

売上原価は、前期と比較して4,682百万円(前期比30.6%増)増加して19,988百万円となりました。

中古車買取販売および事故現状車買取販売の商品売上高の増加に伴い、商品売上原価が大幅に増加したほか、横浜会場や新東京会場の稼働により減価償却費が大幅に増加しました。

#### 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期と比較して719百万円(前期比7.9%増)増加して9,823百万円となりました。

中古自動車買取販売事業「ラビット」のTVコマーシャルなどの広告宣伝費が218百万円(前期比16.4%増)増加しました。また、株式会社ワールド自動車の営業網拡大のための人員増などにより従業員給与・賞与が360百万円(前期比14.4%増)増加しました。

#### 営業利益

営業利益は、前期と比較して2,655百万円(前期比14.7%増)増加して20,673百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前期と比較して233百万円改善して423百万円の収益となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前期と比較して2,889百万円(前期比15.9%増)増加して21,096百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前期と比較して1,547百万円改善して484百万円の損失となりました。遊休不動産の減損損失556百万円など特別損失を850百万円計上しましたが、前期の特別損失が2,114百万円であったため、損失額が減少しました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期と比較して2,907百万円(前期比32.6%増)増加して11,814百万円となりました。連結決算開始以来6期連続の増収増益となりました。

## < 当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報 >

### オートオークション事業

当連結会計年度のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであり  
ます。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、  
地域毎に圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に  
実施いたしました。

平成 16 年 2 月に開設した横浜会場を軌道にのせるとともに、平成 16 年 10 月に東京  
会場を新築移転し会場処理能力を大幅に増強するなど、首都圏エリアを強化いたしま  
した。

出品台数の増加に対応するため、静岡会場や札幌会場において出品車駐車場の拡張  
整備を行うとともに、東北会場および静岡会場に同時に 2 台の車をセリにかける「同  
時 2 レーンシステム」を導入し、オークション処理能力を増強いたしました。

中古車流通市場における低年式・多走行車（年式が古く、走行距離の長い車）の増  
加傾向に対応するため、平成 16 年 6 月名古屋市港区に U S S - R 名古屋会場（リユ  
ース車専用オークション会場）を新設いたしました。

これら営業努力により、当連結会計年度はグループ全体で出品台数は 214 万台（前期  
比 21.2% 増）、成約台数は 116 万台（前期比 17.2% 増）となりました。

この結果、オートオークション事業は、売上高 36,840 百万円（前期比 13.7% 増）、営  
業利益 20,704 百万円（前期比 13.0% 増）となりました。

### 中古自動車等買取販売事業

当連結会計年度の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであり  
ます。

中古自動車買取販売事業の「ラビット」は、地域に密着した営業活動やスタッフの  
育成に注力し、買取率の向上に努め売上高を伸ばしましたが、引き続き認知度向上の  
ために積極的な TV コマーシャルを行ったため広告宣伝費が増加し、営業損失となり  
ました。

事故現状車買取販売事業は、株式会社ワールド自動車およびその子会社 2 社で行っ  
ておりましたが、子会社 2 社を整理統合し、営業基盤の統合を図りました。また、営  
業拠点を全国に広めるとともに、エリアマネジャー制を導入し地域ごとに営業強化を  
図り、買取台数の増加につなげました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、売上高 13,119 百万円（前期比 30.8% 増）、  
営業損失 50 百万円（前期営業損失 306 百万円）となりました。

### その他の事業

その他の事業は、平成 16 年 6 月に営業を開始した株式会社アビズによるリサイクル事  
業であり、主に U S S - R 名古屋会場で成約されず商品価値が無いと判断された使用済  
み車を解体し、リサイクル部品等の販売を行っています。しかし装置設備投資の償却負  
担などもあり、売上高 524 百万円、営業損失 19 百万円となりました。

## (b) 次期の見通し

今後の日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の回復など好転基調にあるものの、原油価格の上昇やIT関連分野の在庫調整の長期化の影響などもあり不透明な状況が続くものと思われます。自動車流通市場も、新車および中古車登録台数ともに大きな伸びは期待できないものの、中古車オークション市場はリユース車(低年式・多走行車)の出品台数増もあり、当面拡大基調で推移するものと予想されます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存であります。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を継続して既存会場のさらなる拡大・強化を図るとともに、平成17年9月開設予定の神戸会場を早期に軌道に乗せることを目指します。また、リユース車専用会場として、平成17年5月にUSS-R東京会場を開設し、リユース車の取扱いの増加に努めます。さらに、衛星TVネットワーク「USSグローブネットワーク」の拡充を図るとともに、インターネットによる中古車情報サービスの利便性を高め、会員数拡大に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、中古自動車買取販売事業「ラビット」の認知度向上のための広告宣伝活動を積極的に展開するとともに、社員教育を強化し、顧客サービスの向上に努めます。また、事故現状車買取事業の営業網を拡充し、リサイクル車オークションとの連繫を強化いたします。

リサイクル事業においては、自動車リサイクル法の要請により、廃自動車の再資源化を促進するための設備を増強し、処理能力の向上を図るとともに、廃自動車リサイクル以外の領域も手掛け、早期に軌道に乗せることを目指します。

以上により、平成18年3月期の業績予想は、連結売上高61,000百万円(前期比20.8%増)、連結経常利益22,900百万円(前期比8.5%増)、連結当期純利益12,500百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

なお、将来見通しは作成日現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しには仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境の変化などによって想定された仮定や根拠は実際の結果と異なる場合があります。

当社グループは、公表した将来見通しを達成するため全力をあげて事業を遂行してまいります。大規模な自然災害や大幅な経済環境の変化など予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

## (2) 財政状態

### 連結財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は115,704百万円、株主資本は84,877百万円で、株主資本比率は73.4%となりました。

### (総資産)

総資産は、前期と比較して23,165百万円(前期比25.0%増)増加して115,704百万円となりました。

連結会計年度末が木曜日でオークション債権・債務が比較的増加する曜日であり、オークション貸勘定が前期比 3,503 百万円(前期比 65.6%増)増加したため、流動資産は前期比 4,422 百万円(前期比 19.2%増)増加しました。

神戸会場の土地取得などにより有形固定資産が 14,033 百万円(前期比 22.8%増)増加したほか、株式会社アールエーエイを子会社化したことにより連結調整勘定が増加したため、無形固定資産は 2,817 百万円(前期比 283.9%増)増加しました。

株主資本は、前期と比較して 17,380 百万円(前期比 25.7%増)増加して 84,877 百万円となりました。利益剰余金が 9,903 百万円(前期比 26.6%増)増加したことに加え、転換社債の転換や株式会社アールエーエイを株式交換により子会社化したことなどで株式を発行し、資本金が 1,979 百万円(前期比 12.7%増)、資本剰余金が 5,165 百万円(前期比 26.4%増)増加しました。

この結果、1株当たり株主資本は前期末の 2,189.02 円から 2,652.32 円へ 463.30 円増加し、株主資本比率は前期末の 72.9%から 73.4%と上昇しました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、15,672 百万円となり、前連結会計年度末より 553 百万円(前期比 3.7%増)増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 5,108 百万円(前期比 45.7%増)増加して 16,296 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 20,612 百万円(前期比 27.4%増)、減価償却費および償却費 2,968 百万円(前期比 61.6%増)などによる資金増加および法人税等の支払額 8,752 百万円(前期比 9.1%増)などによる資金減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,596 百万円(前期比 140.2%支出増)となりました。

これは主に、新東京会場や神戸会場などのオークション会場建設にかかる有形固定資産取得による支出 18,766 百万円(前期比 5.3%増)などによる資金減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,382 百万円(前期は 3,400 百万円)となりました。

これは主に、神戸会場建設資金のための長期借入による収入 4,000 百万円(前期比 3,900.0%増)、ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入 901 百万円(前期比 27.8%減)などによる資金増加および、約定返済による長期借入金の返済による支出 1,727 百万円(前期比 51.7%減)、配当金の支払額 1,700 百万円(前期比 30.0%増)などによる資金減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	42.5	49.3	72.9	73.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	148.2	179.9	288.4	229.4
債務償還年数 (年)	1.0	0.6	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.8	88.5	108.2	274.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において認識している事業等のリスクは、次のとおりであります。

業界に対する法規制等

オートオークション会場運営業務ならびに中古自動車売買業務は、昭和 24 年制定の「古物営業法」による規制の対象となっております。

オートオークション会場運営業務につきましては、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物市場主許可証」を、また、中古自動車売買業務につきましては、同所轄公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で当社事業内容を変更しなければならないことがあります。

関連当事者等との取引

当社会員の多くは中古車販売会社であり、その中には当社グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数は U S S グループの全体の出品台数に対してそれなりのウェイトを占めています。これら関係者が当社あるいは当社子会社の役職を離れた場合、その関係者による U S S グループのオークションに対する出品台

数が減少しないとの保証はありません。

なお、当社役員および主要株主等と当社との取引は（P.37 関連当事者等との取引）をご参照下さい。

#### 会員およびオークション参加の勧誘および確保について

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性が残ります。

- ・ 競合会社がU S Sグループの提供しないサービス、施設又は便益を提供する場合
- ・ U S Sグループのオークション会場での出品台数・成約率が競合会社と比べて低い場合
- ・ U S Sグループの役員および従業員の行為が当グループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 現在U S Sグループを活用している大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

#### 出品車両の調達について

U S Sグループの事業はオークション出品車両の調達に高く依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークションが開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は中古自動車専門買取業者等の大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、平成 11 年 3 月期から手数料の大口割引制度を開始しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の当社オークションへの出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後ともU S Sグループがオークションに必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これがU S Sグループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 成約率の低下について

U S Sグループは成約率（オークションの出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。U S Sグループの成約率の低下は、会員による当社オークション出品車両台数に影響を与える可能性があります。

#### 既存設備拡張の限界について

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

都市部に近く、かつオークション会場として利用できる大規模な土地は少なく、各種用途制限等もあることから、U S Sグループが既存設備拡張のため必要とする土地を確保することが困難となる場合があります。

#### 新しい施設に関連するリスクについて

U S Sグループはオークション施設の新設並びに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、設備の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

#### 市場全体の成長の限界について

現在、日本における中古車産業は成熟した市場であり、成長の余地は大きくはないものと考えられます。日本における車両保有台数は近年伸び率は鈍化しています。U S Sグループの事業は、市場参加者にとってメリットのある中古車流通システムを開発し、これを売り込むことができるか否かにかかっていますが、U S Sグループが競合他社を凌ぎ、市場占有率を高めることができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

#### 競争について

これまでU S Sグループは各営業地域の中古車オークション市場において大きなシェアを維持してきました。しかし、競合企業が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S Sグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー系列の中古自動車販売業者が今後メーカーの広範な流通システムを利用して全国的な中古車ネットワークを確立した場合には、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S Sグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S Sグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

#### 急激な技術革新について

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S Sグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。U S Sグループがこれらの変化に順応できない場合、U S Sグループの事業、財政状態および業績は打撃を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S Sグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これら



の出費はU S Sグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財務状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、U S Sグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

#### 従業員の雇用および維持について

U S Sグループの継続的な成長は、経営陣ならびに幹部職員の雇用継続と有能な新職員の採用に大きく依存しています。高い能力を持った人材をめぐる獲得競争は激しいものであり、U S Sグループが今後とも有能な職員を採用し、現職員を維持できるという保証はありません。

#### 当社グループの集中管理について

当社の連結対象子会社の財務、人事等の管理業務は、当社統括本部財務部および総務部に集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

#### 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成 17 年 3 月 31 日現在、現車会員 34,420 社、テレビ会員 6,768 社、インターネット会員 12,286 社となっております。これらの会員の情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 連結財務諸表  
イ. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (A) (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金		15,818,507		15,168,878		649,628	
2. オークション貸勘定	1	8,847,902		5,344,079		3,503,822	
3. 受取手形および売掛金		296,747		451,463		154,716	
4. たな卸資産		722,364		492,713		229,651	
5. 前払費用		324,855		262,963		61,892	
6. 繰延税金資産		656,438		726,465		70,027	
7. その他の流動資産		867,164		687,777		179,387	
貸倒引当金		50,722		73,193		22,471	
流動資産合計		27,483,257	23.8	23,061,147	24.9	4,422,109	19.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	5						
1. 建物および構築物	4	26,803,764		18,333,824		8,469,939	
2. 機械装置および運搬具		494,755		118,903		375,852	
3. 器具および備品		1,611,169		1,604,743		6,425	
4. 土地	3,4	43,188,329		38,077,569		5,110,759	
5. 建設仮勘定		3,390,467		3,319,945		70,521	
有形固定資産計		75,488,486	65.2	61,454,986	66.4	14,033,499	22.8
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,100,102		271,529		2,828,572	
2. その他の無形固定資産		709,268		720,781		11,512	
無形固定資産計		3,809,370	3.3	992,311	1.1	2,817,059	283.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,962,588		1,509,680		452,908	
2. 長期貸付金		10,064		-		10,064	
3. 長期前払費用		166,241		189,955		23,713	
4. 繰延税金資産		699,222		588,202		111,020	
5. 再評価に係る繰延税金資産	3	3,351,179		3,461,775		110,595	
6. 投資不動産		1,726,023		-		1,726,023	
7. その他の投資その他の資産		1,315,641		1,753,284		437,643	
貸倒引当金		307,445		472,417		164,971	
投資その他の資産計		8,923,515	7.7	7,030,480	7.6	1,893,034	26.9
固定資産合計		88,221,372	76.2	69,477,778	75.1	18,743,593	27.0
資産合計		115,704,629	100.0	92,538,926	100.0	23,165,703	25.0
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	9,573,449		4,828,532		4,744,916	
2. 1年内償還予定社債		200,000		100,000		100,000	
3. 短期借入金		3,659,060		1,683,395		1,975,664	
4. 未払法人税等		4,517,501		4,777,522		260,021	
5. 預り金		1,400,369		1,194,735		205,633	
6. 賞与引当金		302,843		254,828		48,015	
7. その他の流動負債		3,033,896		2,633,519		400,376	
流動負債合計		22,687,119	19.6	15,472,534	16.7	7,214,585	46.6
固定負債							
1. 社債		-		200,000		200,000	
2. 転換社債		631,000		3,688,000		3,057,000	
3. 長期借入金		3,000,000		1,660,132		1,339,868	
4. 退職給付引当金		76,649		98,216		21,567	
5. 役員退職慰労引当金		349,122		320,374		28,748	
6. 債務保証損失引当金		-		52,291		52,291	
7. 預り保証金		3,157,360		2,793,346		364,014	
固定負債合計		7,214,132	6.2	8,812,360	9.6	1,598,228	18.1
負債合計		29,901,252	25.8	24,284,894	26.3	5,616,357	23.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		925,625	0.8	756,581	0.8	169,044	22.3

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	6	17,580,225	15.1	15,600,666	16.8	1,979,558	12.7
資 本 剰 余 金		24,755,843	21.4	19,589,879	21.2	5,165,964	26.4
利 益 剰 余 金		47,167,642	40.8	37,264,109	40.3	9,903,532	26.6
土 地 再 評 価 差 額 金	3	4,915,844	4.2	5,147,035	5.6	231,191	4.5
その他有価証券評価差額金		300,897	0.3	198,307	0.2	102,589	51.7
自 己 株 式	7	11,012	0.0	8,477	0.0	2,534	29.9
資 本 合 計		84,877,751	73.4	67,497,449	72.9	17,380,302	25.7
負債、少数株主持分および資本合計		115,704,629	100.0	92,538,926	100.0	23,165,703	25.0

ロ．連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 ( A ) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 ( B ) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 ( A ) - ( B )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	50,484,490	100.0	42,425,876	100.0	8,058,614	19.0
売 上 原 価	19,988,052	39.6	15,305,059	36.1	4,682,993	30.6
売 上 総 利 益	30,496,438	60.4	27,120,816	63.9	3,375,621	12.4
販売費および一般管理費	9,823,376	19.5	9,103,629	21.4	719,746	7.9
1. 広告宣伝費	1,551,335		1,333,320		218,015	
2. 販売促進費	1,263,170		1,222,671		40,499	
3. 貸倒引当金繰入額	16,841		221,527		204,685	
4. 役員報酬	319,940		275,900		44,040	
5. 従業員給料・賞与	2,864,675		2,503,846		360,829	
6. 賞与引当金繰入額	157,747		150,545		7,201	
7. 減価償却費	305,699		224,198		81,501	
8. 租税公課	257,091		527,712		270,621	
9. 連結調整勘定償却額	81,464		100,472		19,008	
10. 法人事業税	168,817		-		168,817	
11. その他の利益	2,836,591		2,543,435		293,156	
営業外収益	20,673,061	40.9	18,017,187	42.5	2,655,874	14.7
1. 受取利息	538,851	1.1	443,690	1.0	95,160	21.4
2. 不動産賃貸収入	8,502		6,733		1,768	
3. 保険解約配当金	78,079		85,546		7,466	
4. 受入補償金	15,102		50,777		35,674	
5. 洗車料収入	18,471		19,167		695	
6. 受取手数料	-		8,854		8,854	
7. 持分法投資利益	50,151		103,211		53,060	
8. 雑収入	-		475		475	
営業外費用	368,543		168,925		199,618	
1. 支払利息	115,138	0.2	253,533	0.6	138,394	54.6
2. シンジケート団借入金手数料	59,343		100,872		41,529	
3. 雑損	23,082		88,625		65,542	
	32,712		64,035		31,322	
経常利益	21,096,774	41.8	18,207,345	42.9	2,889,429	15.9
特別利益	366,115	0.7	82,385	0.2	283,730	344.4
1. 固定資産売却益	205,575		45,421		160,154	
2. 新株引受権戻入益	-		1,188		1,188	
3. 貸倒引当金戻入益	59,268		20,821		38,447	
4. 投資有価証券売却益	54,991		-		54,991	
5. 債務保証損失引当金戻入益	-		7,207		7,207	
6. 前期損益修正益	46,280		7,747		38,532	
特別損失	850,859	1.7	2,114,628	5.0	1,263,768	59.8
1. 固定資産売却損	35,055		1,501,911		1,466,856	
2. 固定資産除却損	89,013		548,880		459,867	
3. 役員退職慰労金	15,000		29,157		14,157	
4. 投資有価証券評価損	-		30,106		30,106	
5. 関係会社清算損	41,116		-		41,116	
6. 減損損失	556,509		-		556,509	
7. 持分変動損失	98,947		-		98,947	
8. その他特別損失	15,216		4,571		10,645	
税金等調整前当期純利益	20,612,030	40.8	16,175,101	38.1	4,436,928	27.4
法人税、住民税および事業税	8,492,503	16.8	8,187,477	19.3	305,026	3.7
法人税等調整額	110,349	0.2	1,204,345	2.8	1,314,694	109.2
少数株主利益	194,517	0.4	284,693	0.6	90,175	31.7
当期純利益	11,814,659	23.4	8,907,276	21.0	2,907,382	32.6

## 八．連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度(B) 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 (A) - (B) 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		19,589,879		11,617,342	7,972,536
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行	1,978,868		7,972,536		
株式交換に伴う資本剰余金増加高	3,187,095	5,165,964	-	7,972,536	2,806,572
資本剰余金期末残高		24,755,843		19,589,879	5,165,964
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		37,264,109		27,761,248	9,502,861
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	11,814,659		8,907,276		
2. 土地再評価差額金取崩額	-	11,814,659	1,939,720	10,846,996	967,662
利益剰余金減少高					
1. 配当金	1,700,093		1,307,735		
2. 役員賞与	45,625		36,400		
3. 持分法適用会社減少に伴う減少高	475		-		
4. 土地再評価差額金取崩額	164,932	1,911,126	-	1,344,135	566,991
利益剰余金期末残高		47,167,642		37,264,109	9,903,532

二．連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( A )	前連結会計年度 ( B )	比較増減
	( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	( A ) - ( B )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	20,612,030	16,175,101	4,436,928
2.減価償却費および償却費	2,968,542	1,837,369	1,131,173
3.減損損失	556,509	-	556,509
4.連結調整勘定償却額	81,464	100,472	19,008
5.持分法投資利益	-	475	475
6.持分変動損失	98,947	-	98,947
7.新株引受権戻入益	-	1,188	1,188
8.貸倒引当金の増減額	190,381	200,964	391,346
9.賞与引当金の増加額	24,115	54,364	30,248
10.退職給付引当金の減少額	21,567	3,359	18,207
11.債務保証損失引当金の減少額	52,291	7,207	45,084
12.役員退職慰労引当金の増加額	28,748	23,586	5,162
13.受取利息および受取配当金	12,872	9,987	2,885
14.支払利息	59,343	100,872	41,529
15.投資有価証券売却益	54,991	-	54,991
16.投資有価証券評価損	-	30,106	30,106
17.関係会社清算損	41,116	-	41,116
18.有形固定資産除売却損益	84,160	1,578,200	1,662,361
19.無形固定資産除売却損	303	69	234
20.オークション勘定の減少額	1,247,963	777,173	470,790
21.受取手形および売掛金の増減額	154,716	24,071	178,788
22.預り金の増減額	112,411	849,068	961,480
23.役員賞与の支払額	48,625	38,800	9,825
24.その他の	425,516	639,980	214,463
小計	25,095,805	19,304,141	5,791,663
25.利息および配当金の受取額	12,872	9,987	2,885
26.利息の支払額	59,402	103,372	43,970
27.法人税等の支払額	8,752,525	8,022,935	729,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,296,750	11,187,820	5,108,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金純増減額	96,292	231,300	327,592
2.有形固定資産の取得による支出	18,766,108	17,825,187	940,921
3.有形固定資産の売却による収入	589,729	10,382,595	9,792,865
4.無形固定資産の取得による支出	140,492	182,205	41,713
5.無形固定資産の売却による収入	3,380	218	3,161
6.投資有価証券の取得による支出	21,273	41,256	19,982
7.投資有価証券売却による収入	104,141	-	104,141
8.長期前払費用の増加による支出	45,880	132,898	87,017
9.連結子会社の株式取得による支出	225,700	130,000	95,700
10.その他の	1,578	46,280	47,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,596,917	7,743,714	10,853,203

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( A )	前連結会計年度 ( B )	比較増減
	( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	( A ) - ( B )
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	628,620	134,584	763,204
2. 長期借入れによる収入	4,000,000	100,000	3,900,000
3. 長期借入金の返済による支出	1,727,088	3,574,061	1,846,973
4. 預り保証金の預りによる収入	306,180	318,063	11,883
5. 預り保証金の返還による支出	77,135	89,945	12,810
6. 社債の償還による支出	100,000	-	100,000
7. 株式の発行による収入	901,643	1,248,303	346,660
8. 連結子会社の株式発行による収入	155,452	44,400	111,052
9. 自己株式の取得による支出	2,534	2,590	55
10. 配当金の支払額	1,700,093	1,307,735	392,358
11. 少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400	-
	2,382,644	3,400,550	5,783,194
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金および現金同等物の増加額	82,476	43,555	38,920
現金および現金同等物の期首残高	15,119,170	15,075,614	43,555
株式交換による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額	470,859	-	470,859
現金および現金同等物の期末残高	15,672,507	15,119,170	553,336

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 間 項 目	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社USSリサイクルオートオークション、株式会社アビツ、株式会社USS神戸、株式会社USS流通オートオークション、株式会社アールエーエイの15社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社USS神戸については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。株式会社USS流通オートオークションと株式会社アールエーエイは平成17年2月1日付で子会社となったため、連結の範囲に含めませんでした。</p> <p>なお、株式会社ウィンテックは、平成16年12月22日に清算終了、株式会社ブリッジコーポレーションは、平成16年11月1日に株式会社ワールド自動車に吸収合併されました。株式会社カー・コンプレックスは、平成16年7月30日に清算終了しました。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社ウィンテック、株式会社ブリッジコーポレーション、株式会社USSリサイクルオートオークション、株式会社アビツの14社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社USSリサイクルオートオークション、株式会社アビツの2社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社（株式会社カー・コンプレックス）は小規模で、総資産・売上高等・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。関連会社オート・エクステンジは平成16年12月に清算終了し、アウト・エクステンジ・イタリアは平成16年12月にすべての株式を売却いたしました。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリー1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オート・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリーの決算日は12月31日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券  たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>



期 間	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
項 目		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
債務保証損失引当金	-	持分法非適用の関連会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左

期 間 項 目	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
	<p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

( 会計処理の変更 )

当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 556,509 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

( 追加情報 )

当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>( 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 )</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 168,817 千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	-

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																		
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>																		
<p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 3,798千円</p>	<p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 34,274千円</p>																		
<p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,610,378千円</p>	<p>3. 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,910,823千円</p>																		
<p>4. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物および構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,234,752千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,825,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,060,214千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">172,560千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	1,234,752千円	土地	2,825,461千円	計	4,060,214千円	1年内返済予定 長期借入金	172,560千円	<p>4. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物および構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,692,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,910,864千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,603,282千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 長期借入金 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">577,676千円 277,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">855,468千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	1,692,418千円	土地	3,910,864千円	計	5,603,282千円	1年内返済予定 長期借入金 長期借入金	577,676千円 277,792千円	計	855,468千円
建物および構築物	1,234,752千円																		
土地	2,825,461千円																		
計	4,060,214千円																		
1年内返済予定 長期借入金	172,560千円																		
建物および構築物	1,692,418千円																		
土地	3,910,864千円																		
計	5,603,282千円																		
1年内返済予定 長期借入金 長期借入金	577,676千円 277,792千円																		
計	855,468千円																		
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 14,274,509千円</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 11,491,815千円</p>																		
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 31,981,969株であります。</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 30,815,069株であります。</p>																		
<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,789株であります。</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,495株であります。</p>																		
<p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	計	1,000,000千円	<p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	計	1,000,000千円						
当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
計	1,000,000千円																		
当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
計	1,000,000千円																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">204,139 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,575 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">19,475 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">14,098 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,482 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,055 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">67,921 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">263 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">15,621 千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,855 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,013 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡美浜町</td> <td>旧保養所用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市緑区</td> <td>旧当社 TV 事業部</td> <td>土地および建物等</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)</td> <td>旧オートオークション会場</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(556,509千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地 430,077 千円、建物および構築物 118,925 千円、器具および備品 7,506 千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	土 地	204,139 千円	機械装置および運搬具	1,435 千円	計	205,575 千円	土 地	19,475 千円	建物および構築物	14,098 千円	機械装置および運搬具	1,482 千円	計	35,055 千円	建物および構築物	67,921 千円	機械装置および運搬具	263 千円	器具および備品	15,621 千円	その他無形固定資産	2,855 千円	建物および構築物撤去費用	2,351 千円	計	89,013 千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地	愛知県名古屋市緑区	旧当社 TV 事業部	土地および建物等	遊休資産	宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">39,476 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">143 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,660 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">140 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,421 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,501,097 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">763 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,911 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">66,117 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">639 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">6,348 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475,775 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,880 千円</td> </tr> </table>	土 地	39,476 千円	建物および構築物	143 千円	機械装置および運搬具	5,660 千円	器具および備品	140 千円	計	45,421 千円	土 地	1,501,097 千円	機械装置および運搬具	16 千円	器具および備品	763 千円	その他の無形固定資産	34 千円	計	1,501,911 千円	建物および構築物	66,117 千円	機械装置および運搬具	639 千円	器具および備品	6,348 千円	建物および構築物撤去費用	475,775 千円	計	548,880 千円
土 地	204,139 千円																																																																								
機械装置および運搬具	1,435 千円																																																																								
計	205,575 千円																																																																								
土 地	19,475 千円																																																																								
建物および構築物	14,098 千円																																																																								
機械装置および運搬具	1,482 千円																																																																								
計	35,055 千円																																																																								
建物および構築物	67,921 千円																																																																								
機械装置および運搬具	263 千円																																																																								
器具および備品	15,621 千円																																																																								
その他無形固定資産	2,855 千円																																																																								
建物および構築物撤去費用	2,351 千円																																																																								
計	89,013 千円																																																																								
場所	用途	種類	その他																																																																						
愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地																																																																						
愛知県名古屋市緑区	旧当社 TV 事業部	土地および建物等	遊休資産																																																																						
宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地																																																																						
土 地	39,476 千円																																																																								
建物および構築物	143 千円																																																																								
機械装置および運搬具	5,660 千円																																																																								
器具および備品	140 千円																																																																								
計	45,421 千円																																																																								
土 地	1,501,097 千円																																																																								
機械装置および運搬具	16 千円																																																																								
器具および備品	763 千円																																																																								
その他の無形固定資産	34 千円																																																																								
計	1,501,911 千円																																																																								
建物および構築物	66,117 千円																																																																								
機械装置および運搬具	639 千円																																																																								
器具および備品	6,348 千円																																																																								
建物および構築物撤去費用	475,775 千円																																																																								
計	548,880 千円																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																										
<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,818,507千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>146,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,672,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,528,720 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,528,063 千円</u></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,056,783 千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社アールイーエイおよび株式会社USS流通オートオークション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">470,859 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">290,243 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">705,456 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>2,957,957 千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,424,517 千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">825,300 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>134,970 千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>960,270 千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式交換による同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,464,246 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)なお、株式会社USS流通オートオークションは、当社の間接所有(株式会社アールイーエイの子会社)の子会社であります。</p>	現金および預金勘定	15,818,507千円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>146,000千円</u>	現金および現金同等物	15,672,507千円	転換社債の転換による資本金増加額	1,528,720 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>1,528,063 千円</u>	転換による転換社債減少額	<u>3,056,783 千円</u>	現金および現金同等物	470,859 千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	290,243 千円	固定資産	705,456 千円	連結調整勘定	<u>2,957,957 千円</u>	資産合計	<u>4,424,517 千円</u>	流動負債	825,300 千円	固定負債	<u>134,970 千円</u>	負債合計	<u>960,270 千円</u>	株式交換による同社株式の取得価額	<u>3,464,246 千円</u>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,168,878千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>49,708千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,119,170千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,320,921 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,317,775 千円</u></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,638,696 千円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	15,168,878千円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>49,708千円</u>	現金および現金同等物	15,119,170千円	転換社債の転換による資本金増加額	7,320,921 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>7,317,775 千円</u>	転換による転換社債減少額	<u>14,638,696 千円</u>
現金および預金勘定	15,818,507千円																																										
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>146,000千円</u>																																										
現金および現金同等物	15,672,507千円																																										
転換社債の転換による資本金増加額	1,528,720 千円																																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>1,528,063 千円</u>																																										
転換による転換社債減少額	<u>3,056,783 千円</u>																																										
現金および現金同等物	470,859 千円																																										
流動資産(現金および現金同等物を除く)	290,243 千円																																										
固定資産	705,456 千円																																										
連結調整勘定	<u>2,957,957 千円</u>																																										
資産合計	<u>4,424,517 千円</u>																																										
流動負債	825,300 千円																																										
固定負債	<u>134,970 千円</u>																																										
負債合計	<u>960,270 千円</u>																																										
株式交換による同社株式の取得価額	<u>3,464,246 千円</u>																																										
現金および預金勘定	15,168,878千円																																										
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>49,708千円</u>																																										
現金および現金同等物	15,119,170千円																																										
転換社債の転換による資本金増加額	7,320,921 千円																																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>7,317,775 千円</u>																																										
転換による転換社債減少額	<u>14,638,696 千円</u>																																										

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

## 有 価 証 券

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	150,779	228,134	77,354
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	507,535	778,015	270,479
	小 計	658,314	1,006,149	347,834
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	206,337	191,731	14,605
	小 計	206,337	191,731	14,605
合 計		864,652	1,197,881	333,228

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています  
が、当連結会計年度においては該当ありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券  
該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

277,525千円

6. その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額  
該当ありません。

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	101,979	236,470	134,491
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	848,718	1,232,909	384,191
	小 計	950,697	1,469,380	518,682
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	207,260	191,884	15,376
	小 計	207,260	191,884	15,376
合 計		1,157,958	1,661,264	503,306

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています  
が、当連結会計年度においては該当ありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券  
該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

297,525千円

6. その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額  
該当ありません。



(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引のプレミアムについて、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役会の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役会の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しており、連結子会社3社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社8社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	317,247千円	319,103千円
年金資産(時価)	240,597千円	220,887千円
退職給付引当金	76,649千円	98,216千円
(注)退職給付債務は簡便法により算定しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
簡便法による退職給付費用	64,287千円	63,761千円
確定拠出型制度における退職給付費用	29,509千円	22,755千円
合計	93,797千円	86,516千円

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,271 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,304 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">330,988 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社における税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,072 千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">98,225 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">32,648 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>12,706 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">663,214 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>6,776 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>656,438 千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,436 千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,786 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,188 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">80,162 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200,285 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社における税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,866 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">140,402 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">219,799 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">309,743 千円</td></tr> <tr><td>農転再生費否認</td><td style="text-align: right;"><u>34,400 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">729,497 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>30,275 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>699,222 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下のため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,271 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	121,304 千円	未払事業税否認	330,988 千円	連結子会社における税務上の繰越欠損金	65,072 千円	未払金否認	98,225 千円	建物等有姿除却損否認	32,648 千円	その他の	<u>12,706 千円</u>	繰延税金資産小計	663,214 千円	評価性引当額	<u>6,776 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>656,438 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	65,436 千円	少額減価償却資産償却限度超過額	20,786 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,188 千円	建物等有姿除却損否認	80,162 千円	その他有価証券評価差額金	200,285 千円	連結子会社における税務上の繰越欠損金	28,866 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	140,402 千円	投資有価証券評価損否認	219,799 千円	減損損失否認	309,743 千円	農転再生費否認	<u>34,400 千円</u>	繰延税金資産小計	729,497 千円	評価性引当額	<u>30,275 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>699,222 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,615 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103,437 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">413,382 千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">104,482 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">83,057 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果</td><td style="text-align: right;">4,893 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>5,406 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">727,275 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>810 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>726,465 千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,956 千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,590 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,707 千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">80,163 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,943 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社における税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,006 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">128,829 千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">21,028 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">243,611 千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;"><u>45,810 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,755 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,555 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>588,202 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,615 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	103,437 千円	未払事業税否認	413,382 千円	未払金否認	104,482 千円	建物等有姿除却損否認	83,057 千円	未実現利益税効果	4,893 千円	その他の	<u>5,406 千円</u>	繰延税金資産小計	727,275 千円	評価性引当額	<u>810 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>726,465 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	121,956 千円	少額減価償却資産償却限度超過額	8,590 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	38,707 千円	建物等有姿除却損否認	80,163 千円	その他有価証券評価差額金	131,943 千円	連結子会社における税務上の繰越欠損金	36,006 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	128,829 千円	債務保証損失引当金繰入額否認	21,028 千円	投資有価証券評価損否認	243,611 千円	土地評価損否認	<u>45,810 千円</u>	繰延税金資産小計	592,755 千円	評価性引当額	<u>4,555 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>588,202 千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,271 千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	121,304 千円																																																																																												
未払事業税否認	330,988 千円																																																																																												
連結子会社における税務上の繰越欠損金	65,072 千円																																																																																												
未払金否認	98,225 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	32,648 千円																																																																																												
その他の	<u>12,706 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	663,214 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>6,776 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>656,438 千円</u>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,436 千円																																																																																												
少額減価償却資産償却限度超過額	20,786 千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,188 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	80,162 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	200,285 千円																																																																																												
連結子会社における税務上の繰越欠損金	28,866 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	140,402 千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	219,799 千円																																																																																												
減損損失否認	309,743 千円																																																																																												
農転再生費否認	<u>34,400 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	729,497 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>30,275 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>699,222 千円</u>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,615 千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	103,437 千円																																																																																												
未払事業税否認	413,382 千円																																																																																												
未払金否認	104,482 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	83,057 千円																																																																																												
未実現利益税効果	4,893 千円																																																																																												
その他の	<u>5,406 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	727,275 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>810 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>726,465 千円</u>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,956 千円																																																																																												
少額減価償却資産償却限度超過額	8,590 千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,707 千円																																																																																												
建物等有姿除却損否認	80,163 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	131,943 千円																																																																																												
連結子会社における税務上の繰越欠損金	36,006 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	128,829 千円																																																																																												
債務保証損失引当金繰入額否認	21,028 千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	243,611 千円																																																																																												
土地評価損否認	<u>45,810 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	592,755 千円																																																																																												
評価性引当額	<u>4,555 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>588,202 千円</u>																																																																																												

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,397,233	10,028,642	42,425,876	-	42,425,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,960	-	101,960	101,960	-
計	32,499,194	10,028,642	42,527,836	101,960	42,425,876
営業費用	14,179,578	10,335,453	24,515,031	106,342	24,408,689
営業利益(または営業損失)	18,319,615	306,811	18,012,804	4,382	18,017,187
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	89,795,653	2,756,974	92,552,628	13,702	92,538,926
減価償却費	1,681,630	58,968	1,740,598	-	1,740,598
資本的支出	17,760,458	139,606	17,900,064	-	17,900,064

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,840,783	13,119,571	524,136	50,484,490	-	50,484,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	226,041	-	-	226,041	226,041	-
計	37,066,825	13,119,571	524,136	50,710,532	226,041	50,484,490
営業費用	16,362,746	13,170,489	543,728	30,076,964	265,535	29,811,429
営業利益(または営業損失)	20,704,078	50,918	19,592	20,633,568	39,493	20,673,061
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	111,120,861	3,839,365	1,792,147	116,752,374	1,047,745	115,704,629
減価償却費	2,804,159	58,826	38,500	2,901,485	-	2,901,485
資本的支出	17,734,288	130,322	1,276,927	19,141,538	-	19,141,538

(注) 1.事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2.その他の事業は、当連結会計年度において営業を開始した株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業であります。

3.会計処理の変更

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行っています。この結果、オートオークション事業の資産が 246,765 千円(税効果会計適用後)少なく計上されています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

関連当事者等との取引

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

会社名	会社の内容			議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	台数	取引金額	科目	期末残高	
	住所	資本金	事業の内容		議決権等の所有状況	役員の職務等						事業上の関係等
株式会社 服部モータース	愛知県 東海市	50,000	自動車・販売修理業	当社取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.3%	なし	オークション取引	オークション出品	13,915台	51,056	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	7,983	48,492		
								オークション落札	1,604	15,101		
								その他	-	10		
								合計		114,659		(9,249)
株式会社 昭	愛知県 名古屋市 緑区	10,000	自動車・販売リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	2,931	16,898	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	1,131	6,878		
								オークション落札	212	1,876		
								その他	-	35		
								合計		25,687		(937)
メトロ商事 有限会社	福岡県 福岡市 博多区	3,000	自動車・販売修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	8,905	26,893	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	2,644	15,877		
								オークション落札	56	463		
								その他	-	67		
								合計		43,301		(4,802)
株式会社 マスタオート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車・販売修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	6,659	26,379	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	3,749	22,836		
								オークション落札	968	7,559		
								その他	-	11		
								合計		56,785		(487)
有限会社 オートマックス 買取サービス	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車・販売修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	12,184	37,837	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	3,807	22,947		
								オークション落札	701	7,051		
								その他	-	72		
								合計		67,908		(8,358)
有限会社 博多流通	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車・販売修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	12,019	36,483	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	4,037	24,141		
								オークション落札	195	2,047		
								その他	-	68		
								合計		62,740		(17,461)

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

3. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

会社名	会社の内容			議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	台数	取引金額	科目	期末残高	
	住所	資本金	事業の内容		議決権等の所有状況	役員の職務等						事業上の関係等
株式会社 服部モータース	愛知県 東海市	50,000	自動車・販売修理業	当社取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.2%	なし	オークション取引	オークション出品	14,215台	50,602	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	7,807	47,625		
								オークション落札	1,417	12,934		
								その他	-	19		
								合計		111,180		(31,378)
株式会社 昭	愛知県 名古屋市 緑区	10,000	自動車・販売リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	2,922	15,206	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	1,004	6,020		
								オークション落札	194	1,454		
								その他	-	3		
								合計		22,683		(733)
メトロ商事 有限会社	福岡県 福岡市 博多区	3,000	自動車・販売修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	3,674	10,708	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	1,227	7,208		
								オークション落札	15	162		
								その他	-	11		
								合計		18,090		(1)
株式会社 マスタオート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車・販売修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	6,405	27,193	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	3,512	21,381		
								オークション落札	785	6,423		
								その他	-	12		
								合計		55,009		(38,706)
有限会社 オートマックス 買取サービス	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車・販売修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	20,671	71,385	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	6,747	40,759		
								オークション落札	912	7,688		
								その他	-	73		
								合計		119,906		(6,363)
有限会社 博多流通	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車・販売修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	17,006	54,648	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	5,969	35,999		
								オークション落札	174	1,409		
								その他	-	68		
								合計		92,124		(7,293)
株式会社 蓮華	愛知県 名古屋市 中村区	1,000	不動産業	当社取締役および主要株主である服部太の長女鳥居加菜が100%を直接所有	-	あり	建貸借	事務所賃借	-	40,832	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

3. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

## (1株当たり情報)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,652円32銭	2,189円02銭
1株当たり当期純利益	377円69銭	300円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	366円03銭	277円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<b>1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益(千円)	11,814,659	8,907,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,975	45,625
(うち役員賞与金)	(55,975)	(45,625)
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,758,684	8,861,651
期中平均株式数(千株)	31,132	29,467
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	991	2,435
(うち転換社債)	(652)	(1,978)
(うち新株予約権)	(339)	(456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権付社債 (額面総額 2,110,980千円)	-

## (重要な後発事象)

当社は、平成17年3月29日付の契約に基づき、平成17年4月28日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社といたしました。同社は、ゴムリサイクル事業を営んでおり、当社グループのリサイクル事業との統合効果が見込まれます。

(1) 取得先 ミサワホームホールディングス株式会社

(2) 取得の方法 取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権 2,306,492千円を174,950千円で取得すると同時に、差額 2,131,542千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を1円で取得いたしました。

(3) ミサワ東洋株式会社の資産・負債の状況

(平成17年3月31日現在)

資 産	金額(千円)	負 債	金額(千円)
流動資産	550,955	流動負債	2,648,332
固定資産	1,460,087	固定負債	540,432
資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765

## (4) 事業の状況

## (a) オートオークション事業

## オートオークション実績

項 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	出品台数		2,148,300 台
成約台数		1,165,375 台	993,988 台
成約率		54.2 %	56.1 %
成約車両金額		724,587 百万円	640,773 百万円
開催回数		677 回	598 回

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

## 登録会員数

(名)

区 分	期 別	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現車オークション登録会員数		34,420	30,195
TVオークション登録会員数		6,768	6,419
インターネット情報サービス登録会員数		12,286	11,429

## 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	出品手数料		11,103,699
成約手数料		9,014,830	7,793,354
落札手数料		10,329,266	8,800,882
商品売上高		698,827	1,006,124
その他の営業収入		5,694,158	4,832,325
合 計		36,840,783	32,397,233

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

## 会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	名古屋会場		6,911,807
九州ゴールド会場		2,356,509	2,143,844
福岡会場		654,526	545,474
東京会場		9,861,049	9,047,687
静岡会場		1,124,599	1,090,479
岡山会場		1,036,547	980,897
札幌会場		1,579,156	1,472,343
西東京会場		780,869	813,236
群馬会場		1,419,555	1,278,973
東北会場		1,302,681	1,152,245
大阪会場		1,599,166	1,399,640
横浜会場		2,066,759	387,579
USSリサイクルオークション		588,728	-
US物流		300,227	272,464
TVオークション		3,667,075	3,669,974
インターネット情報サービス		1,591,523	1,282,313
合 計		36,840,783	32,397,233

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

## (b)中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取店舗数

(店舗)

区 分	期 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数		446	474

(注) フランチャイジー店舗(429店舗)含む。

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中古自動車買取販売		7,395,806	5,335,323
事故現状車買取販売		5,723,765	4,693,318
合 計		13,119,571	10,028,642

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

## (c)その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
リサイクル部品等販売		524,136	
合 計		524,136	

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。